

計算書類

事業年度 自 平成27年4月1日
(第27期) 至 平成27年12月31日

株式会社アールテック・ウエノ

1. 貸借対照表

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 11,629,462 | 流 動 負 債 | 1,240,411 |
| 現金及び預金 | 6,641,738 | 買 掛 金 | 517,646 |
| 売 掛 金 | 2,197,242 | 未 払 金 | 244,862 |
| 製 品 | 74,966 | 未 払 費 用 | 24,912 |
| 仕 掛 品 | 1,799,375 | 未 払 法 人 税 等 | 231,746 |
| 原材料及び貯蔵品 | 377,939 | 未 払 消 費 税 等 | 156,874 |
| 前 渡 金 | 32,423 | 前 受 金 | 32,499 |
| 立 替 金 | 313,751 | そ の 他 | 31,868 |
| 繰延税金資産 | 140,437 | 固 定 負 債 | 2,692,362 |
| 前 払 費 用 | 37,834 | 長 期 借 入 金 | 1,049,809 |
| そ の 他 | 13,753 | 繰延税金負債 | 1,571,411 |
| 固 定 資 産 | 5,612,289 | 資 産 除 去 債 務 | 41,834 |
| 有形固定資産 | 326,751 | そ の 他 | 29,306 |
| 建 物 | 221,676 | 負 債 合 計 | 3,932,773 |
| 構 築 物 | 2,694 | 純 資 産 の 部 | |
| 機 械 及 び 装 置 | 20,282 | 株 主 資 本 | 9,840,655 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 65,249 | 資 本 金 | 669,687 |
| 建 設 仮 勘 定 | 16,848 | 資 本 剰 余 金 | 609,487 |
| 無形固定資産 | 59,529 | 資 本 準 備 金 | 609,487 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 24,189 | 利 益 剰 余 金 | 8,562,473 |
| そ の 他 | 35,339 | 利 益 準 備 金 | 14,540 |
| 投資その他の資産 | 5,226,008 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 8,547,933 |
| 関 係 会 社 株 式 | 5,172,517 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 8,547,933 |
| 敷 金 及 び 保 証 金 | 53,491 | 自 己 株 式 | △993 |
| 資 産 合 計 | 17,241,752 | 評 価・換 算 差 額 等 | 3,468,323 |
| | | そ の 他 有 価 証 券 | |
| | | 評 価 差 額 金 | 3,468,323 |
| | | 純 資 産 合 計 | 13,308,979 |
| | | 負 債 純 資 産 合 計 | 17,241,752 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------|---------|-----------|
| 売 上 高 | | 6,592,648 |
| 売 上 原 価 | | 2,165,001 |
| 売 上 総 利 益 | | 4,427,646 |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,277,598 |
| 営 業 利 益 | | 2,150,047 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 2,401 | |
| そ の 他 | 374 | 2,775 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 為 替 差 損 | 11,108 | 11,108 |
| 経 常 利 益 | | 2,141,715 |
| 特 別 利 益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 101,008 | 101,008 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 17 | |
| リ ー ス 資 産 除 却 損 | 7,904 | 7,922 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 2,234,801 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 565,719 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 9,451 | 575,171 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,659,630 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | 自己株式 |
|---------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------------------------|-----------|------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金 | | |
| 当 期 首 残 高 | 661,760 | 601,560 | 601,560 | 14,540 | 7,623,074 | 7,637,614 | △82 |
| 誤謬の訂正による 累積的影響額 | | | | | △117,801 | △117,801 | |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | △37,616 | △37,616 | |
| 遡及処理後当期首残高 | 661,760 | 601,560 | 601,560 | 14,540 | 7,467,656 | 7,482,196 | △82 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | |
| 新 株 の 発 行 (新株予約権の行使) | 7,927 | 7,927 | 7,927 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △579,352 | △579,352 | |
| 当 期 純 利 益 | | | | | 1,659,630 | 1,659,630 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △911 |
| 株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 7,927 | 7,927 | 7,927 | — | 1,080,278 | 1,080,278 | △911 |
| 当 期 末 残 高 | 669,687 | 609,487 | 609,487 | 14,540 | 8,547,933 | 8,562,473 | △993 |

| | 株主資本 | 評価・ 換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|-----------|------------------|----------------|---------|------------|
| | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当 期 首 残 高 | 8,900,852 | 3,108,809 | 3,108,809 | 73,601 | 12,083,263 |
| 誤謬の訂正による 累積的影響額 | △117,801 | | | | △117,801 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | △37,616 | | | | △37,616 |
| 遡及処理後当期首残高 | 8,745,434 | 3,108,809 | 3,108,809 | 73,601 | 11,927,844 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 新 株 の 発 行 (新株予約権の行使) | 15,854 | | — | — | 15,854 |
| 剰余金の配当 | △579,352 | | — | — | △579,352 |
| 当 期 純 利 益 | 1,659,630 | | — | — | 1,659,630 |
| 自己株式の取得 | △911 | | — | — | △911 |
| 株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額) | — | 359,513 | 359,513 | △73,601 | 285,912 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 1,095,221 | 359,513 | 359,513 | △73,601 | 1,381,133 |
| 当 期 末 残 高 | 9,840,655 | 3,468,323 | 3,468,323 | — | 13,308,979 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、時価による評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 4～34年 |
| 構築物 | 4～15年 |
| 機械及び装置 | 2～8年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-------------|-----|
| 商標権 | 10年 |
| 自社利用のソフトウェア | 5年 |

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 決算日の変更に関する事項

当社は決算日を3月31日としておりましたが、親会社の決算日との統一を図るため、平成27年12月14日開催の定時株主総会の決議により決算日を12月末に変更しております。当該決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヵ月となっております。

(会計方針の変更)

委託開発にかかる処理は、従来は開発委託先からのレポートを回収した時点で費用処理しておりましたが、当事業年度より委託開発の進捗に応じて費用処理する方法に変更しております。これは当期において Sucampo Pharmaceuticals, Inc. が当社株式を取得し、当社は子会社となったことから、当該親会社グループ会計方針との統一を目的として変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、この結果、期首の純資産の帳簿価額に反映された累積的影響額により、利益剰余金の期首残高は37,616千円減少しております。

(誤謬の訂正に関する注記)

当社が販売している製品のうち、一部の製品の売上の消費税計算について、課税売上取引とすべきところを、誤って免税取引として申告していたことから、2013年度から前事業年度までの消費税計算に誤りが発生していました。計算書類は、この誤謬の訂正を行っています。

この誤謬の訂正の結果、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された累積的影響額により、利益剰余金の期首残高は117,801千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,609,096千円 |
| 2. 関係会社株式 | |
| 全てSucampo Pharmaceuticals, Inc. (以下、SPI社) のA種普通株式であります。SPI社の発行するA種普通株式は米国NASDAQ市場に上場されておりますが、当社が当該株式を処分する場合には米国証券取引法上の規制の適用対象となるため、売却数量等について制限をうけることとなります。 | |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 1,373,513千円 |
| 短期金銭債務 | 24,321千円 |
| 4. 取締役に対する金銭債務 | 29,306千円 |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 研究開発費の総額 | |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 1,403,710千円 |
| 2. 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 432,050千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|--------------------------------------|-------------|
| 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 | 19,322,500株 |
| 2. 当事業年度の末日における自己株式の数 | 535株 |
| 3. 配当に関する事項 | |
| 配当金支払額 | |
| 平成27年6月23日開催の第26回定時株主総会決議による配当に関する事項 | |
| ・配当金の総額 | 579,352千円 |
| ・1株当たり配当額 | 30円 |
| ・基準日 | 平成27年3月31日 |
| ・効力発生日 | 平成27年6月24日 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1) 流動資産

| | |
|---------|------------------|
| 研究開発費否認 | 108,229千円 |
| 未払事業税 | 28,475千円 |
| 未払費用 | 1,945千円 |
| その他 | 1,785千円 |
| 計 | <u>140,437千円</u> |

(2) 固定資産

| | |
|---------|----------|
| 研究開発費否認 | 62,246千円 |
| 長期未払金 | 9,442千円 |
| 資産除去債務 | 5,607千円 |

小計 77,295千円

繰延税金負債（固定）との相殺 △77,295千円

計 —千円

繰延税金資産合計 140,437千円

(繰延税金負債)

固定負債

その他有価証券評価差額金 1,648,707千円

繰延税金資産（固定）との相殺 △77,295千円

繰延税金負債合計 1,571,411千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、乗用車、コピー機およびその周辺機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入は行っておりませんが、網膜色素変性症治療薬開発のため、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（旧独立行政法人科学技術振興機構）から開発資金の支援を受けております。

また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。また、受託製造サービス事業において生ずる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建金融資産保有・運用マニュアルに従い、外貨建ての金融資産について、一定の保有基準を設けること等により、市場リスクの軽減を図っております。

関係会社株式は、全てSPI社のA種普通株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 貸借対照表 計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------|----------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 6,641,738 | 6,641,738 | — |
| (2) 売掛金 | 2,197,242 | 2,197,242 | — |
| (3) 関係会社株式 | 5,172,517 | 5,172,517 | — |
| 資産計 | 14,011,498 | 14,011,498 | — |
| (1) 買掛金 | 517,646 | 517,646 | — |
| (2) 未払金 | 244,862 | 244,862 | — |
| (3) 未払法人税等 | 231,746 | 231,746 | — |
| 負債計 | 994,255 | 994,255 | — |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|------------------|
| 長期借入金 | 1,049,809 |

これについては、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（旧独立行政法人科学技術振興機構）からの長期借入金であり、返済期日が未確定のため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|---------------------------------------|--------------|-------------------|--------|----------------|--------------------------|-----------|-----|-----------|
| | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社(注1) | Sucampo Pharma Americas, Inc. (注2) | 医薬品の研究開発及び販売 | — | — | 業務の受託 | CRO業務の受託 (注3) (注4) | 12,592 | — | — |
| 親会社の子会社(注1) | Sucampo, AG (注2) | 医薬品の製造及び研究開発 | — | — | 業務の委受託及び医薬品の販売 | CRO業務の受託 (注3) (注4) | 25,245 | 売掛金 | 22,974 |
| | | | | | | | | 仮受金 | 24,321 |
| | | | | | | 製品の販売 (注5) | 1,833,707 | 売掛金 | 1,037,492 |
| | | | | | | | | 立替金 | 313,051 |

上記の金額のうち、取引金額及び保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、その他期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は2015年10月20日においてSucampo Pharmaceuticals, Incの子会社となったため、主要株主が議決権の過半数を所有する会社の子会社から当期中に属性が変更しております。

(注2) 当社の主要株主であった上野隆司氏・久能祐子氏が議決権の57.2%を間接的に保有しておりましたが、当社は2015年10月20日においてSucampo Pharmaceuticals, Incの子会社となりました。そのため、当社の親会社であるSucampo Pharmaceuticals, Inc. が議決権の100.0%を直接に保有しております。

(注3) 業務の受託に当たっては、一般の取引価格を参考に業務の内容を勘案の上、報酬額を決定しております。

(注4) CRO業務とは、医薬品の研究開発支援サービスのことを意味しております。

(注5) 製品の販売については、レスキュラ®点眼液及びAMITIZA®カプセルの販売であり、販売価格は市場価格を勘案の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 688円78銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 85円92銭 |